

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨシタケ

【英訳名】 Yoshitake Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 進

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区二野町7番3号

【電話番号】 052 881 7146(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 勝 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区二野町7番3号

【電話番号】 052 881 7146(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 勝 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,311,727	2,537,072	2,696,832	4,713,723	5,131,412
経常利益 (千円)	134,341	244,493	398,195	323,869	551,553
中間(当期)純利益 (千円)	90,347	150,618	256,984	221,676	372,948
純資産額 (千円)	5,868,892	5,923,009	6,197,998	5,954,225	6,133,992
総資産額 (千円)	7,485,969	7,682,024	8,023,410	7,649,510	7,875,489
1株当たり純資産額 (円)	856.29	878.19	929.41	879.00	914.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.01	22.26	38.40	32.21	55.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.98	22.10	38.24	32.13	54.92
自己資本比率 (%)	78.4	77.1	77.2	77.8	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,116	279,456	375,513	212,574	472,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,516	130,750	39,810	264,171	174,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,044	110,323	164,425	160,690	148,632
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	528,226	386,186	675,844	340,599	498,608
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	395 〔93〕	415 〔60〕	412 〔45〕	411 〔76〕	407 〔55〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,288,147	2,509,113	2,676,686	4,663,021	5,085,080
経常利益 (千円)	89,397	202,013	378,167	224,939	441,466
中間(当期)純利益 (千円)	49,106	112,135	237,618	126,285	268,328
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	7,206,073	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,100,182	6,182,750	6,378,939	6,152,424	6,306,639
総資産額 (千円)	7,715,656	7,909,214	8,150,982	7,842,980	8,066,975
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				12	15
自己資本比率 (%)	79.1	78.2	78.3	78.4	78.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	188 〔49〕	190 〔45〕	189 〔43〕	191 〔48〕	186 〔44〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第62期中間連結会計期間の平均臨時雇用者数が16名減少しており、また、第63期中間連結会計期間の平均臨時雇用者数が10名減少しておりますが、ともに生産の効率化によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでおります事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	189(43)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)(連結子会社)	223(2)
合計	412(45)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

3 第63期中間連結会計期間の平均臨時雇用者数が10名減少しておりますが、生産の効率化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	189(43)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の伸びに加え、個人消費にも回復に向けた動きが見られ、景気は緩やかではありますが回復基調にあります。

一方、世界の経済は、米国経済は大規模な自然災害に見舞われ、原油高の影響が懸念されましたものの、個人消費が好調に推移したほか、民間設備投資も増加基調を維持するなど総じて堅調に推移いたしました。ユーロ経済におきましては、回復が遅れ気味ではありますが企業部門を中心に改善基調にあります。またアジア地域におきましては、原油高や中国の金融引き締めの影響によりやや減速傾向にあります。

このような状況のもとで当社は引き続き積極的な提案営業活動を展開し、売上高の拡大をはかりました結果、価格改定の効果もあり、連結売上高は26億96百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引を含む）は、次のとおりであります。

a. 日本 26億76百万円（前年同期比 6.7%増）

b. 東南アジア 3億61百万円（前年同期比 1.0%増）

また、素材価格は高止まりの傾向にありますが、引き続き海外生産子会社での現地調達の推進を含めた原価低減や経費削減を継続するとともに、グループ各社で連携し、効率的なグループ経営を推し進めました。この結果、営業利益は2億97百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

所在地別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引を含む）は、次のとおりとなりました。

a. 日本 2億76百万円（前年同期比 89.0%増）

b. 東南アジア 23百万円（前年同期比 36.6%減）

なお、経常利益は3億98百万円（前年同期比62.9%増）、中間純利益は2億56百万円（前年同期比70.6%増）となり、中間決算としては過去最高益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の収入となり、前年同期の2億79百万円の収入に比べて96百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、前年同期に比べ1億94百万円増加して4億28百万円となった税金等調整前中間純利益や前年同期は1億13百万円増加したたな卸資産が16百万円の減少となったものの、前年同期は現金回収推進などにより45百万円減少した売上債権が当中間連結会計期間においては売上高が増加したため21百万円増加したことおよび法人税等の支払額が1億23百万円増加したことなどであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出となり、前年同期の1億30百万円の支出に比べて90百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前年同期は本社社屋改装関連費用などにより1億33百万円となった有形固定資産の取得による支出が99百万円減少したことなどあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億64百万円の支出となり、前年同期の1億10百万円の支出に比べて54百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、1株当たりの配当金額を増額したため配当金の支払額が前年同期に比べて19百万円増加したことおよび自己株式の取得による支出が前年同期に比べ51百万円増加したことなどあります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、6億75百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、当中間会計期間における提出会社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動調整弁	1,220,018	93.8
ストレーナ	186,915	120.8
その他	114,426	135.9
合計	1,521,361	98.8

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、当中間連結会計期間における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動調整弁	2,130,670	102.6
ストレーナ	347,542	122.6
その他	218,620	123.6
合計	2,696,832	106.3

- (注) 1 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	334,864	13.2	414,570	15.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として当社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行なわれるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上を図るために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券 取引所	
計	6,967,473	6,967,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる

場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山 田 哲	名古屋市名東区社口2丁目708番地	665	9.54
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	547	7.85
山 田 進	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	264	3.80
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7番3号 (株)ヨシタケ内	256	3.67
吉 田 昇	一宮市萩原町高松134	170	2.44
山 田 大	名古屋市千種区唐山町2丁目19 マヨザーマク102	108	1.56
日本生命保険(相)	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	88	1.26
ビクテアンドシーヨーロッパ エスエー (常任代理人(株)三井住友銀行 資金証券サービス部)	千代田区丸の内1丁目3番2号	70	1.00
篠 田 真 紀	浜松市半田山2-19-5	68	0.98
計		4,280	61.43

(注) 当社は自己株式298千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
なお、当該自己株式は商法第241条第2項の規定により、議決権を有していません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,547,000	6,547	
単元未満株式	普通株式 122,473		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		6,547	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	298,000		298,000	4.28
計		298,000		298,000	4.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655	880	990	972	930	972
最低(円)	580	642	800	868	880	906

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	409,422		699,189		521,928		
2 受取手形及び売掛金		1,729,824		1,850,178		1,827,548		
3 たな卸資産		1,033,078		1,003,877		1,018,716		
4 繰延税金資産		66,813		75,831		75,071		
5 その他		80,373		45,831		54,686		
貸倒引当金		32,598		499		33,718		
流動資産合計		3,286,914	42.8	3,674,408	45.8	3,464,233	44.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	1,800,838		1,802,125		1,810,228		
減価償却累計額		1,072,454	728,384	1,117,402	684,723	1,102,200	708,027	
(2) 機械装置及び運搬具		1,628,189		1,658,196		1,643,746		
減価償却累計額		1,150,937	477,252	1,209,755	448,440	1,171,544	472,202	
(3) 土地	1		424,835		425,980		425,726	
(4) その他		657,861		703,599		676,356		
減価償却累計額		574,037	83,824	601,305	102,294	588,799	87,556	
有形固定資産合計		1,714,295		1,661,438		1,693,512		
2 無形固定資産		10,728		10,603		10,244		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,238,023		2,272,574		2,301,781		
(2) 長期貸付金		19,343		15,889		17,235		
(3) 繰延税金資産		177,961		161,018		167,870		
(4) その他		276,537		254,236		247,303		
貸倒引当金		41,779		26,759		26,692		
投資その他の資産合計		2,670,086		2,676,959		2,707,498		
固定資産合計		4,395,110	57.2	4,349,002	54.2	4,411,256	56.0	
資産合計		7,682,024	100.0	8,023,410	100.0	7,875,489	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,537,072	100.0		2,696,832	100.0		5,131,412	100.0
売上原価			1,486,430	58.6		1,507,188	55.9		2,961,448	57.7
売上総利益			1,050,642	41.4		1,189,644	44.1		2,169,963	42.3
販売費及び一般管理費	1		886,096	34.9		892,568	33.1		1,786,433	34.8
営業利益			164,545	6.5		297,076	11.0		383,529	7.5
営業外収益										
1 受取利息			4,897			3,131			7,852	
2 受取配当金			8,551			8,780			15,464	
3 持分法による投資利益			55,893			91,127			156,198	
4 その他			19,487	3.5		18,066	4.5		28,357	4.1
営業外費用										
1 支払利息			3,311			2,985			6,093	
2 輸出奨励恩典減失損						11,073				
3 売上割引			3,077			3,861			6,753	
4 保険解約損			968						968	
5 その他			1,524	0.4		2,066	0.7		26,034	0.8
経常利益			244,493	9.6		398,195	14.8		551,553	10.7
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			1,426			33,218			926	
2 その他			1,426	0.1		33,218	1.2		111	0.0
特別損失										
1 固定資産売却却損	2		8,108			2,332			9,762	
2 設備撤去費用			3,411			353			3,539	
3 その他			11,520	0.5		2,686	0.1		724	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			234,400	9.2		428,727	15.9		538,564	10.5
法人税、住民税及び 事業税			81,000			165,000			165,000	
法人税等調整額			2,781	3.3		6,743	6.4		616	3.2
中間(当期)純利益			150,618	5.9		256,984	9.5		372,948	7.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,657,539		2,657,707		2,657,539
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		68	68	114	114	168	168
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,657,607		2,657,821		2,657,707
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,596,968		1,888,630		1,596,968
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		150,618	150,618	256,984	256,984	372,948	372,948
利益剰余金減少高							
1 配当金		81,286	81,286	100,560	100,560	81,286	81,286
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,666,300		2,045,054		1,888,630

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		234,400	428,727	538,564
2 減価償却費		79,724	77,795	165,863
3 退職給付引当金の増減額 (減少は)		5,692	8,802	6,780
4 役員退職慰労引当金 の増減額(減少は)		9,349	8,400	949
5 貸倒引当金の増減額 (減少は)		1,333	33,151	333
6 受取利息及び受取配当金		13,448	11,912	23,316
7 支払利息		3,311	2,985	6,093
8 為替差損益(利益は)		9,341	4,914	10,398
9 持分法による投資損益 (利益は)		20,904	5,128	69,845
10 固定資産売却却損		8,108	2,332	9,762
11 設備撤去費用		3,411	353	3,539
12 売上債権の増減額 (増加は)		45,722	21,940	49,665
13 たな卸資産の増減額 (増加は)		113,873	16,345	93,312
14 仕入債務の増減額 (減少は)		64,179	45,080	12,890
15 その他		19,474	18,939	18,093
小計		295,772	515,111	487,986
16 利息及び配当金の受取額		11,866	11,829	21,786
17 利息の支払額		3,158	3,004	5,926
18 法人税等の還付・支払額 (支払は)		25,023	148,422	30,919
営業活動による キャッシュ・フロー		279,456	375,513	472,927

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		20,000	20,000	20,000
2 定期預金の払戻による 収入		20,000	20,000	20,000
3 有形固定資産の取得 による支出		133,333	33,810	193,131
4 有形固定資産の売却 による収入		1,027	1,273	2,091
5 投資有価証券の取得 による支出		204	206	393
6 投資有価証券の売却 による収入			301	
7 その他の投資に係る支出		11,932	10,145	20,390
8 その他の投資に係る収入		13,692	2,776	37,635
投資活動による キャッシュ・フロー		130,750	39,810	174,188
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少は)		100,000		100,000
2 長期借入金の 返済による支出		110,000		110,000
3 自己株式の売却による収入		9,928	16,644	24,528
4 自己株式の取得による支出		29,116	80,445	81,881
5 配当金の支払額		81,135	100,623	81,279
財務活動による キャッシュ・フロー		110,323	164,425	148,632
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,205	5,958	7,902
現金及び現金同等物 の増減額(減少は)		45,587	177,236	158,008
現金及び現金同等物 の期首残高		340,599	498,608	340,599
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	386,186	675,844	498,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の1社であります。	(イ) 同左	(イ) 同左
	(イ)持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株)、アームストロング・ヨシタケ(株)、エパーラスティング・パルプ(株)の3社であります。	(イ) 同左	(イ) 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(ロ)持分法の適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	(ロ) 同左	(ロ)持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年あります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 同左</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(八)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(八) 同左</p> <p>(二) 同左</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(八)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(口)税効果会計上の処理 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(口) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(口)</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため「中間連結財務諸表規則」の規定により、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「売上割引」は2,647千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>385,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,308千円</td> </tr> </table>	建物	385,340千円	土地	351,703千円	預金	3,236千円	計	740,280千円	短期借入金	150,000千円	割引手形	25,150千円	流動負債	4,158千円	その他		計	179,308千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>362,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,393千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,423千円</td> </tr> </table>	建物	362,344千円	土地	351,703千円	預金	3,345千円	計	717,393千円	短期借入金	150,000千円	流動負債	3,423千円	その他		計	153,423千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,690千円</td> </tr> </table>	建物	373,325千円	土地	351,703千円	預金	3,320千円	計	728,350千円	短期借入金	150,000千円	流動負債	3,690千円	その他		計	153,690千円
建物	385,340千円																																																			
土地	351,703千円																																																			
預金	3,236千円																																																			
計	740,280千円																																																			
短期借入金	150,000千円																																																			
割引手形	25,150千円																																																			
流動負債	4,158千円																																																			
その他																																																				
計	179,308千円																																																			
建物	362,344千円																																																			
土地	351,703千円																																																			
預金	3,345千円																																																			
計	717,393千円																																																			
短期借入金	150,000千円																																																			
流動負債	3,423千円																																																			
その他																																																				
計	153,423千円																																																			
建物	373,325千円																																																			
土地	351,703千円																																																			
預金	3,320千円																																																			
計	728,350千円																																																			
短期借入金	150,000千円																																																			
流動負債	3,690千円																																																			
その他																																																				
計	153,690千円																																																			
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円																																
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																			
借入実行残高	200,000千円																																																			
差引額	150,000千円																																																			
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																			
借入実行残高	200,000千円																																																			
差引額	150,000千円																																																			
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																			
借入実行残高	200,000千円																																																			
差引額	150,000千円																																																			
<p>3 受取手形 割引高</p> <p>50,162千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>85,575千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,650千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>322,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,934千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>63,446千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>54,651千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>62,954千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>40,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,980千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,997千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>1,682千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,108千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,575千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円	給料	322,052千円	賞与引当金繰入額	77,429千円	退職給付費用	20,934千円	法定福利費・福利厚生費	63,446千円	荷造費・運賃	54,651千円	賃借料	62,954千円	旅費交通費・通信費	40,207千円	減価償却費	21,980千円	建物	1,428千円	機械装置及び運搬具	4,997千円	工具・器具・備品	1,682千円	計	8,108千円	<p>1 販売費及び一般管理費の、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>84,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>324,925千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,479千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>65,045千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>59,329千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>60,189千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>47,046千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,813千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,143千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,125千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>63千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,332千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,699千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,400千円	給料	324,925千円	賞与引当金繰入額	76,902千円	退職給付費用	12,479千円	法定福利費・福利厚生費	65,045千円	荷造費・運賃	59,329千円	賃借料	60,189千円	旅費交通費・通信費	47,046千円	減価償却費	19,813千円	建物	1,143千円	機械装置及び運搬具	1,125千円	工具・器具・備品	63千円	計	2,332千円	<p>1 販売費及び一般管理費の、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>168,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,050千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>729,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,208千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>126,275千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>108,073千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124,515千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>79,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,868千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,692千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,358千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>1,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,762千円</td></tr> </table>	役員報酬	168,549千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円	給料	729,672千円	賞与引当金繰入額	73,794千円	退職給付費用	40,208千円	法定福利費・福利厚生費	126,275千円	荷造費・運賃	108,073千円	賃借料	124,515千円	旅費交通費・通信費	79,949千円	減価償却費	44,868千円	建物	1,692千円	機械装置及び運搬具	6,358千円	工具・器具・備品	1,710千円	計	9,762千円
役員報酬	85,575千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,650千円																																																																																					
給料	322,052千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	77,429千円																																																																																					
退職給付費用	20,934千円																																																																																					
法定福利費・福利厚生費	63,446千円																																																																																					
荷造費・運賃	54,651千円																																																																																					
賃借料	62,954千円																																																																																					
旅費交通費・通信費	40,207千円																																																																																					
減価償却費	21,980千円																																																																																					
建物	1,428千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,997千円																																																																																					
工具・器具・備品	1,682千円																																																																																					
計	8,108千円																																																																																					
役員報酬	84,699千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,400千円																																																																																					
給料	324,925千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	76,902千円																																																																																					
退職給付費用	12,479千円																																																																																					
法定福利費・福利厚生費	65,045千円																																																																																					
荷造費・運賃	59,329千円																																																																																					
賃借料	60,189千円																																																																																					
旅費交通費・通信費	47,046千円																																																																																					
減価償却費	19,813千円																																																																																					
建物	1,143千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,125千円																																																																																					
工具・器具・備品	63千円																																																																																					
計	2,332千円																																																																																					
役員報酬	168,549千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円																																																																																					
給料	729,672千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	73,794千円																																																																																					
退職給付費用	40,208千円																																																																																					
法定福利費・福利厚生費	126,275千円																																																																																					
荷造費・運賃	108,073千円																																																																																					
賃借料	124,515千円																																																																																					
旅費交通費・通信費	79,949千円																																																																																					
減価償却費	44,868千円																																																																																					
建物	1,692千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	6,358千円																																																																																					
工具・器具・備品	1,710千円																																																																																					
計	9,762千円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 409,422千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23,236千円 <hr/> 現金及び現金同等物 386,186千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 699,189千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23,345千円 <hr/> 現金及び現金同等物 675,844千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 521,928千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23,320千円 <hr/> 現金及び現金同等物 498,608千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
その他(工具・ 器具・備品) 126,208千円	その他(工具・ 器具・備品) 126,208千円	その他(工具・ 器具・備品) 126,208千円
機械装置及び 運搬具 16,977千円	機械装置及び 運搬具 16,977千円	機械装置及び 運搬具 16,977千円
合計 143,185千円	合計 143,185千円	合計 143,185千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他(工具・ 器具・備品) 35,183千円	その他(工具・ 器具・備品) 56,327千円	その他(工具・ 器具・備品) 45,755千円
機械装置及び 運搬具 9,537千円	機械装置及び 運搬具 12,886千円	機械装置及び 運搬具 11,211千円
合計 44,720千円	合計 69,214千円	合計 56,967千円
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
その他(工具・ 器具・備品) 91,024千円	その他(工具・ 器具・備品) 69,880千円	その他(工具・ 器具・備品) 80,452千円
機械装置及び 運搬具 7,440千円	機械装置及び 運搬具 4,091千円	機械装置及び 運搬具 5,765千円
合計 98,464千円	合計 73,971千円	合計 86,218千円
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 24,308千円	1年以内 24,554千円	1年以内 24,576千円
1年超 75,895千円	1年超 51,340千円	1年超 63,539千円
合計 100,203千円	合計 75,895千円	合計 88,115千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 15,417千円	支払リース料 15,591千円	支払リース料 31,009千円
減価償却費 相当額 12,081千円	減価償却費 相当額 12,246千円	減価償却費 相当額 24,328千円
支払利息 相当額 1,052千円	支払利息 相当額 839千円	支払利息 相当額 1,958千円
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,991	132,418	27,426
(2) 債券	227,300	217,269	10,030
(3) その他			
合計	332,291	349,687	17,396

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,027,362

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,386	139,412	34,025
(2) 債券	227,300	218,922	8,377
(3) その他			
合計	332,686	358,334	25,647

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,027,362

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,180	153,783	48,602
(2) 債券	227,300	205,952	21,347
(3) その他			
合計	332,480	359,735	27,255

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,027,362
その他	310

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,500,614	36,457	2,537,072		2,537,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,498	321,718	330,216	(330,216)	
計	2,509,113	358,175	2,867,289	(330,216)	2,537,072
営業費用	2,362,899	320,799	2,683,698	(311,171)	2,372,526
営業利益	146,214	37,376	183,590	(19,045)	164,545

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,623	29,209	2,696,832		2,696,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,062	332,384	341,447	(341,447)	
計	2,676,686	361,594	3,038,280	(341,447)	2,696,832
営業費用	2,400,347	337,895	2,738,243	(338,487)	2,399,756
営業利益	276,338	23,698	300,036	(2,960)	297,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,073,783	57,628	5,131,412		5,131,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,297	588,915	600,213	(600,213)	
計	5,085,080	646,544	5,731,625	(600,213)	5,131,412
営業費用	4,738,667	600,262	5,338,929	(591,047)	4,747,882
営業利益	346,413	46,281	392,695	(9,165)	383,529

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	265,759	110,733	376,492
連結売上高(千円)			2,537,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	4.4	14.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	238,822	122,560	361,383
連結売上高(千円)			2,696,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	4.5	13.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	447,055	217,689	664,744
連結売上高(千円)			5,131,412
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	4.2	13.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円19銭	1株当たり純資産額	929円41銭	1株当たり純資産額	914円97銭
1株当たり中間純利益	22円26銭	1株当たり中間純利益	38円40銭	1株当たり当期純利益	55円24銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	38円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	150,618	256,984	372,948
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	150,618	256,984	372,948
期中平均株式数(株)	6,767,616	6,693,003	6,750,855
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	47,819	27,313	39,883
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	(47,819)	(27,313)	(39,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		(注)	

(注) 潜在株式の種類 新株予約権

株主総会特別決議日

平成17年6月24日(新株予約権250個)

詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 80,000株(上限)

取得価額の総額 100,000千円(上限)

買付期間 平成17年11月30日から平成18年1月26日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		330,688		547,350		472,003		
2 受取手形		1,075,038		1,179,228		1,174,992		
3 売掛金		638,605		662,034		648,444		
4 たな卸資産		907,880		854,651		864,436		
5 その他		126,831		164,703		139,669		
貸倒引当金		32,598		499		33,718		
流動資産合計		3,046,445	38.5	3,407,468	41.8	3,265,829	40.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	1,499,411		1,485,887		1,498,447		
(2) 機械及び装置		1,148,433		1,135,121		1,134,836		
(3) 工具・器具・備品		655,767		686,135		673,779		
(4) 土地	1	390,849		390,849		390,849		
(5) その他		76,749		76,709		76,079		
減価償却累計額		2,495,877		2,571,196		2,531,723		
有形固定資産合計		1,275,333		1,203,506		1,242,268		
2 無形固定資産		10,728		10,603		10,244		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,377,049		1,385,697		1,387,408		
(2) 関係会社株式		1,607,023		1,607,023		1,607,023		
(3) その他		634,412		563,441		580,893		
貸倒引当金		41,779		26,759		26,692		
投資その他の 資産合計		3,576,707		3,529,403		3,548,632		
固定資産合計		4,862,769	61.5	4,743,513	58.2	4,801,146	59.5	
資産合計		7,909,214	100.0	8,150,982	100.0	8,066,975	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		438,203		419,434		388,883	
2 買掛金		183,051		161,926		166,002	
3 短期借入金	1 2	350,000		350,000		350,000	
4 賞与引当金		122,394		123,049		118,810	
5 未払法人税等		85,547		164,847		155,612	
6 未払消費税等	3	12,013		21,818		26,153	
7 その他		122,444		109,073		132,577	
流動負債合計		1,313,655	16.6	1,350,148	16.5	1,338,040	16.6
固定負債							
1 退職給付引当金		224,644		216,931		225,733	
2 役員退職慰労引当金		188,163		204,963		196,563	
固定負債合計		412,808	5.2	421,894	5.2	422,296	5.2
負債合計		1,726,463	21.8	1,772,042	21.7	1,760,336	21.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,908,674	24.1	1,908,674	23.4	1,908,674	23.7
資本剰余金							
1 資本準備金		2,657,539		2,657,539		2,657,539	
2 その他資本剰余金		68		282		168	
資本剰余金合計		2,657,607	33.6	2,657,821	32.6	2,657,707	32.9
利益剰余金							
1 利益準備金		142,525		142,525		142,525	
2 任意積立金		15,020		14,269		15,020	
3 特別償却準備金		1,113		834		1,113	
4 中間(当期)未処分利益		1,523,664		1,817,944		1,679,857	
利益剰余金合計		1,682,323	21.3	1,975,574	24.3	1,838,516	22.8
その他有価証券評価差額金		10,340	0.1	15,245	0.2	16,200	0.2
自己株式		76,195	0.9	178,376	2.2	114,460	1.4
資本合計		6,182,750	78.2	6,378,939	78.3	6,306,639	78.2
負債資本合計		7,909,214	100.0	8,150,982	100.0	8,066,975	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,509,113	100.0	2,676,686	100.0	5,085,080	100.0
売上原価		1,523,712	60.7	1,553,816	58.1	3,054,724	60.1
売上総利益		985,401	39.3	1,122,869	41.9	2,030,356	39.9
販売費及び一般管理費		839,186	33.4	846,531	31.6	1,683,942	33.1
営業利益		146,214	5.8	276,338	10.3	346,413	6.8
営業外収益	1	64,680	2.6	110,566	4.1	132,104	2.6
営業外費用	2	8,881	0.4	8,736	0.3	37,051	0.7
経常利益		202,013	8.1	378,167	14.1	441,466	8.7
特別利益	3	1,426	0.1	33,218	1.2	926	0.0
特別損失	4	6,712	0.3	1,560	0.1	7,857	0.2
税引前中間(当期)純利益		196,728	7.8	409,825	15.3	434,535	8.5
法人税、住民税 及び事業税		81,000		165,000		165,000	
法人税等調整額		3,592	3.4	7,206	6.4	1,207	3.3
中間(当期)純利益		112,135	4.5	237,618	8.9	268,328	5.3
前期繰越利益		1,411,528		1,580,326		1,411,528	
中間(当期)未処分利益		1,523,664		1,817,944		1,679,857	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>385,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,044千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,150千円</td> </tr> </table>	建物	385,340千円	土地	351,703千円	計	737,044千円	短期借入金	150,000千円	割引手形	25,150千円	計	175,150千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>362,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,048千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,344千円	土地	351,703千円	計	714,048千円	短期借入金	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建物	373,325千円	土地	351,703千円	計	725,029千円	短期借入金	150,000千円
建物	385,340千円																													
土地	351,703千円																													
計	737,044千円																													
短期借入金	150,000千円																													
割引手形	25,150千円																													
計	175,150千円																													
建物	362,344千円																													
土地	351,703千円																													
計	714,048千円																													
短期借入金	150,000千円																													
建物	373,325千円																													
土地	351,703千円																													
計	725,029千円																													
短期借入金	150,000千円																													
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円										
当座貸越極度額の総額	350,000千円																													
借入実行残高	200,000千円																													
差引額	150,000千円																													
当座貸越極度額の総額	350,000千円																													
借入実行残高	200,000千円																													
差引額	150,000千円																													
当座貸越極度額の総額	350,000千円																													
借入実行残高	200,000千円																													
差引額	150,000千円																													
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>3</p>																												
<p>4 受取手形割引高</p> <p>50,162千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 7,272千円	受取利息 4,792千円	受取利息 11,851千円
受取配当金 41,541千円	受取配当金 93,638千円	受取配当金 100,360千円
為替差益 9,006千円		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 3,311千円	支払利息 2,985千円	60周年記念 事業費用 20,452千円
売上割引 3,077千円	売上割引 3,861千円	支払利息 6,093千円
		売上割引 6,753千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の項目
		貸倒引当金 926千円
		戻入益
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の項目
		固定資産除却損
		建物 1,692千円
		機械及び装置 119千円
		車両及び 運搬具 70千円
		工具・器具・ 備品 1,710千円
		計 3,593千円
		固定資産評価損
		会員権 724千円
		設備撤去費用 3,539千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 55,536千円	有形固定資産 52,201千円	有形固定資産 117,010千円
無形固定資産 483千円	無形固定資産 559千円	無形固定資産 966千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額</p> <p>工具・器具・備品 126,208千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 13,859千円</p> <p>合計 140,068千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>工具・器具・備品 35,183千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 8,238千円</p> <p>合計 43,421千円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>工具・器具・備品 91,024千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 5,621千円</p> <p>合計 96,646千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 23,250千円</p> <p>1年超 75,045千円</p> <p>合計 98,296千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 14,832千円</p> <p>減価償却費相当額 11,562千円</p> <p>支払利息相当額 949千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額</p> <p>工具・器具・備品 126,208千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 13,859千円</p> <p>合計 140,068千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>工具・器具・備品 56,327千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 10,548千円</p> <p>合計 66,876千円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>工具・器具・備品 69,880千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 3,311千円</p> <p>合計 73,192千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 23,705千円</p> <p>1年超 51,340千円</p> <p>合計 75,045千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 15,006千円</p> <p>減価償却費相当額 11,727千円</p> <p>支払利息相当額 793千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額</p> <p>工具・器具・備品 126,208千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 13,859千円</p> <p>合計 140,068千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>工具・器具・備品 45,755千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 9,393千円</p> <p>合計 55,148千円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>工具・器具・備品 80,452千円</p> <p>その他(車両及び運搬具) 4,466千円</p> <p>合計 84,919千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 23,476千円</p> <p>1年超 63,250千円</p> <p>合計 86,727千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 29,839千円</p> <p>減価償却費相当額 23,289千円</p> <p>支払利息相当額 1,805千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成17年11月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 80,000株(上限)

取得価額の総額 100,000千円(上限)

買付期間 平成17年11月30日から平成18年1月26日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自	平成17年3月1日	平成17年4月15日
			至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出。
		(報告期間)	自	平成17年4月1日	平成17年5月16日
			至	平成17年4月30日	東海財務局長に提出。
		(報告期間)	自	平成17年5月1日	平成17年6月15日
			至	平成17年5月31日	東海財務局長に提出。
		(報告期間)	自	平成17年6月1日	平成17年7月15日
			至	平成17年6月30日	東海財務局長に提出。
		(報告期間)	自	平成17年6月24日	平成17年7月15日
			至	平成17年6月30日	東海財務局長に提出。
(報告期間)	自	平成17年7月1日	平成17年8月12日		
	至	平成17年7月31日	東海財務局長に提出。		
(報告期間)	自	平成17年8月1日	平成17年9月6日		
	至	平成17年8月31日	東海財務局長に提出。		
(報告期間)	自	平成17年9月1日	平成17年10月6日		
	至	平成17年9月30日	東海財務局長に提出。		
(報告期間)	自	平成17年10月1日	平成17年11月14日		
	至	平成17年10月31日	東海財務局長に提出。		
(報告期間)	自	平成17年11月1日	平成17年12月12日		
	至	平成17年11月30日	東海財務局長に提出。		
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月24日
		(第62期)	至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定による報告書			平成17年5月20日
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定による報告書			東海財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	第61期の有価証券報告書に係る訂正報告書			平成17年6月24日
					東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ヨシタケ
取締役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	西	松	真	人
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 ヨシタケ
取締役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	西	松	真	人
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ヨシタケ
取締役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	西	松	真	人
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 ヨシタケ
取締役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	西	松	真	人
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。